



# 2023年3月期 第2四半期 決算説明資料



豊かな未来へ 技術のメッセージ

## 若築建設

2022年11月10日



## 1. 2023年3月期第2四半期の決算概要

- ・決算サマリー 損益等の状況 P.1
- ・セグメント別の状況（単体） P.2～5
- ・受注高の推移（単体、セグメント別・官民別） P.6
- ・財政状態（連結）・キャッシュフローの状況（連結） P.7

## 2. 2023年3月期の通期業績予想

- ・2022年3月期 通期業績予想 P.8

## 3. トピックス

- ・気候変動への対応 P.9
- ・2022年度3月期上半期の主な完成・受注工事 P.10～11

# 決算サマリー 損益等の状況



	2022/3 2Q		2023/3 2Q		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	42,815	—	40,872	—	△4.5
	売上総利益	6,029	14.1	6,472	15.8	7.3
	販管費	2,886	6.7	3,117	7.6	8.0
	営業利益	3,142	7.3	3,354	8.2	6.8
	経常利益	3,102	7.2	3,723	9.1	20.0
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063	4.8	2,365	5.8	14.7
単体	受注高	39,070	—	47,801	—	22.3
	売上高	41,215	—	39,353	—	△4.5
	売上総利益	5,542	13.4	5,929	15.1	7.0
	販管費	2,746	6.7	2,945	7.5	7.3
	営業利益	2,796	6.8	2,983	7.6	6.7
	経常利益	2,773	6.7	3,372	8.6	21.6
	四半期純利益	1,904	4.6	2,213	5.6	16.2

- 連結売上高は、前年度と比較して土木工事の進捗が伸びず、完成工事高が減少したため、4.5%減の408億円
- 連結営業利益は、国内土木工事の採算性向上の為、前年度より6.8%増の33億円
- 受注高（単体）は、国内土木工事の受注などにより、前年度と比べ22.3%増の478億円

# セグメント別の状況（単体）～概要



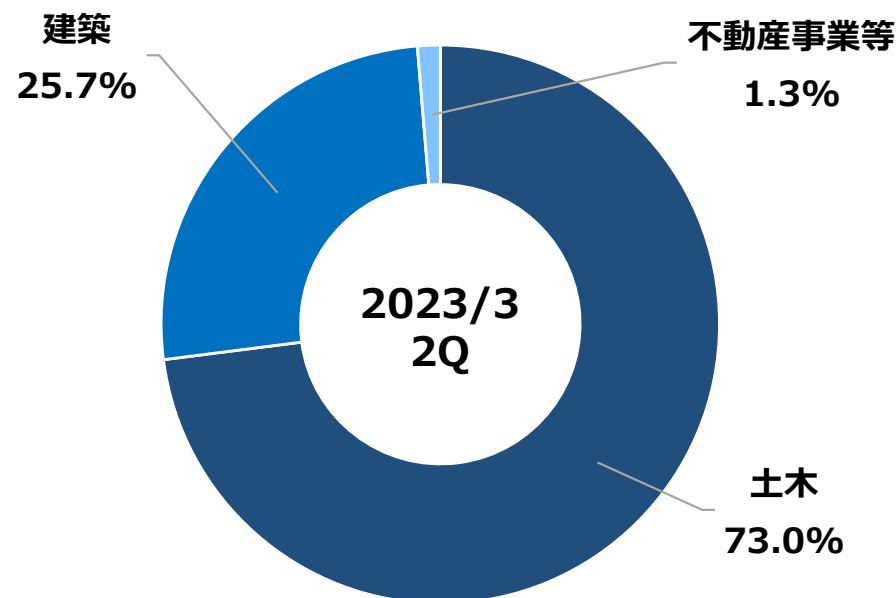
## 売上高 (百万円)

	2022/3 2Q	2023/3 2Q	増減率 (%)
<b>完成工事</b>	<b>40,876</b>	<b>38,837</b>	<b>△5.0</b>
土木	33,206	28,714	△13.5
建築	7,669	10,122	32.0
<b>不動産事業等</b>	<b>339</b>	<b>516</b>	<b>52.0</b>
<b>合計</b>	<b>41,215</b>	<b>39,353</b>	<b>△4.5</b>

## 売上総利益 (百万円)

	2022/3 2Q	2023/3 2Q	増減率 (%)
<b>完成工事</b>	<b>5,426</b>	<b>5,853</b>	<b>7.9</b>
土木	4,772	5,764	20.8
建築	654	89	△86.4
<b>不動産事業等</b>	<b>115</b>	<b>75</b>	<b>△34.6</b>
<b>合計</b>	<b>5,542</b>	<b>5,929</b>	<b>7.0</b>

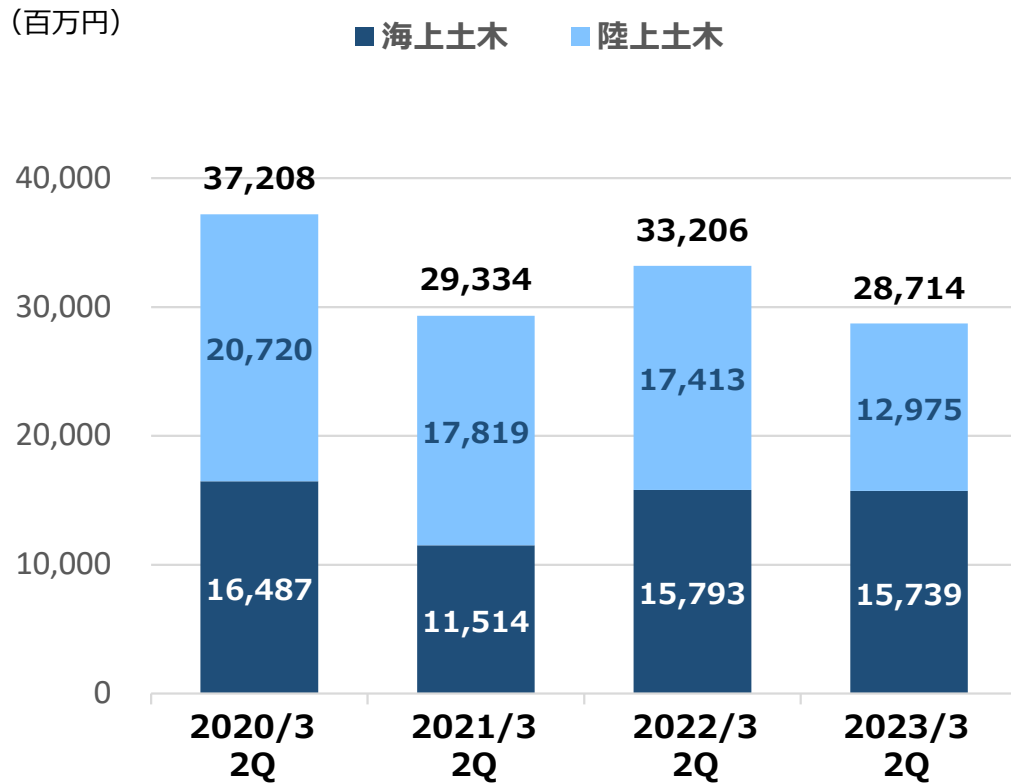
## セグメント別売上高



# セグメント別の状況（単体）①土木

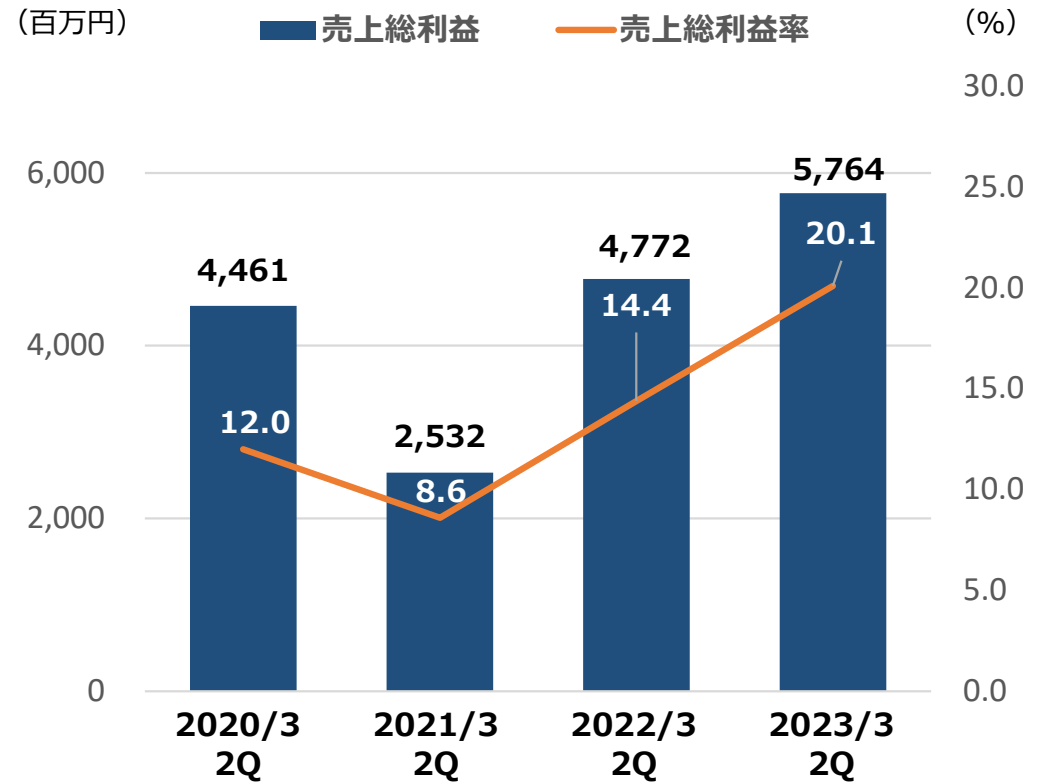


## 売上高



- 前年度と比較して陸上土木の進捗の遅れにより、売上高は前年同四半期比13.5%減

## 売上総利益

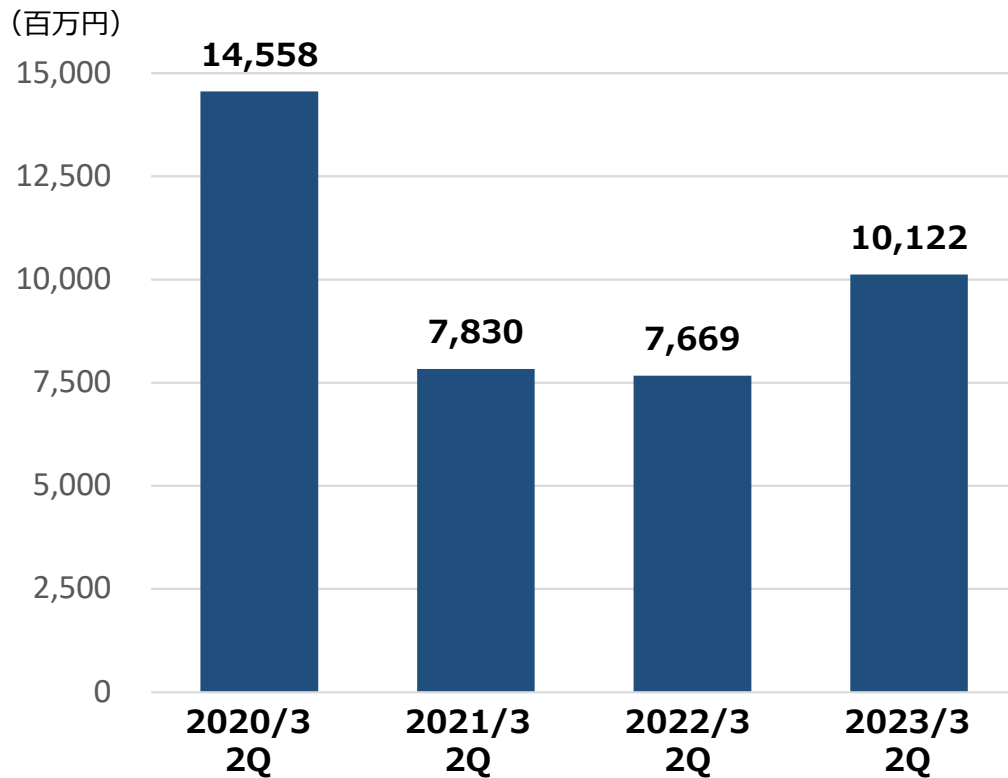


- 国内海上土木工事の採算性が全般的に向上したことから、売上総利益率は20.1%と大きく増加
- 利益率の向上により、売上総利益は前年同四半期比20.8%増

# セグメント別の状況（単体） ② 建築

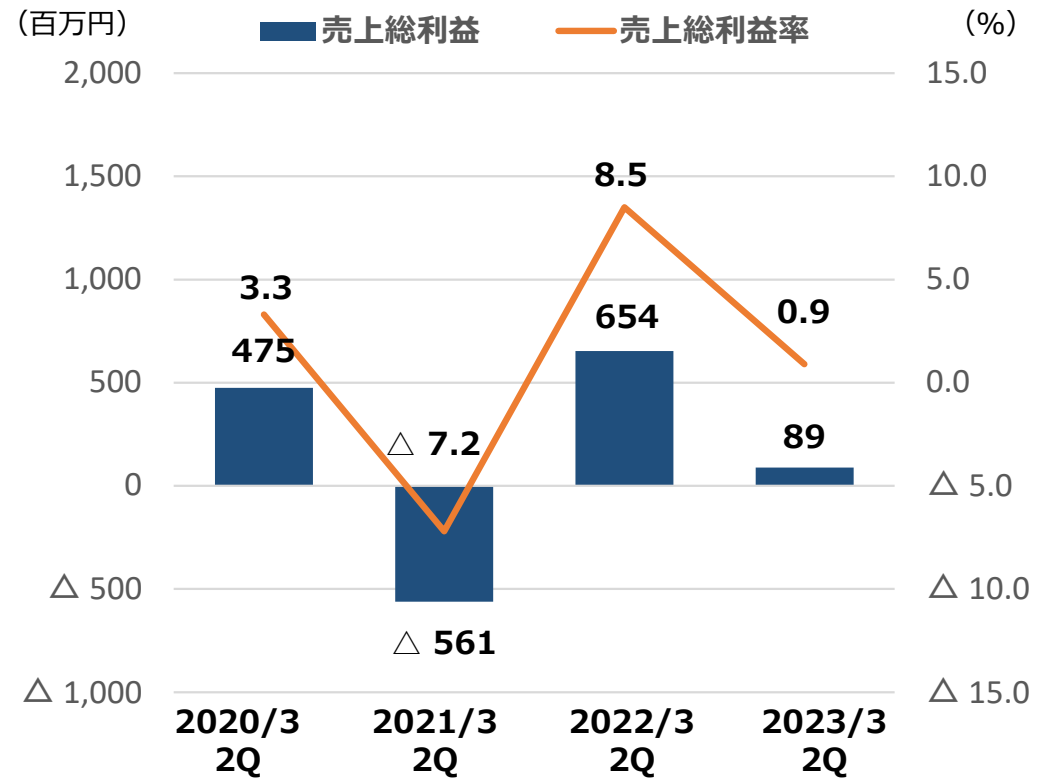


## 売上高



- 工事が順調に進捗したことにより売上高は前年同四半期比32%増

## 売上総利益

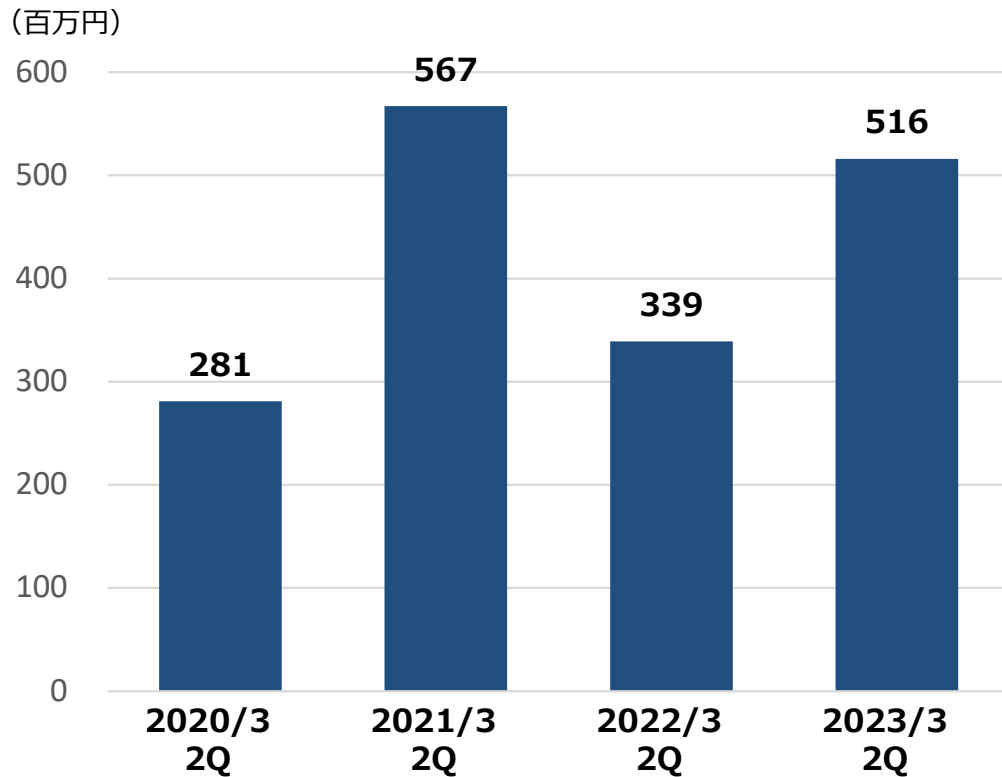


- 一部不採算工事の発生により売上総利益は前年同四半期比86.4%減の89百万円

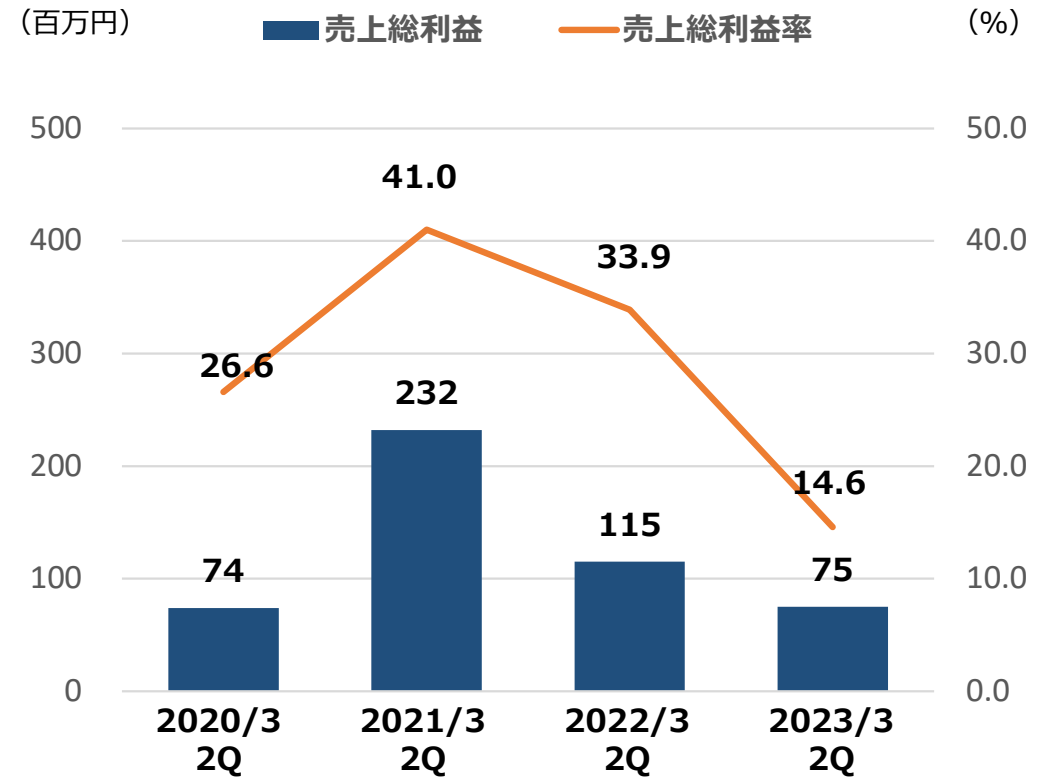
# セグメント別の状況（単体） ③不動産事業等



## 売上高



## 売上総利益



- 売上高は海上運搬業務等があり52%増
- 売上総利益においては安定した賃貸利益が中心

# 受注高の推移（単体、セグメント別・官民別）



		受 注 高			(百万円)
		2021/3 2Q	2022/3 2Q	2023/3 2Q	前年比 増減率 (%)
国内土木	官庁	16,071	14,163	36,976	161.1
	民間	9,779	3,559	5,459	53.4
	計	25,851	17,723	42,436	139.4
国内建築	官庁	1,874	3,900	686	△82.4
	民間	5,882	10,591	3,818	△64.0
	計	7,757	14,492	4,505	△68.9
国内計	官庁	17,946	18,064	37,663	108.5
	民間	15,662	14,151	9,277	△34.4
	計	33,608	32,215	46,941	45.7
海外		418	6,754	769	△88.6
開発事業等		73	99	90	△9.4
合計		34,100	39,070	47,801	22.3
進捗率		38.5%	42.3%	50.3%	—
通期実績（予想）		88,447	92,272	95,000	—

- 官庁土木大型工事の受注などにより、前年同四半期比22.3%の増加
- 国内官民比率 = 80.2% : 19.8%



# 財政状態（連結）・キャッシュフローの状況（連結）



## 要約連結貸借対照表

(百万円)

		2022/3末	2022/9末
資産の部	流動資産	66,222	62,160
	固定資産	15,256	15,244
	資産合計	81,479	77,405
負債の部	流動負債	34,701	30,389
	固定負債	8,422	7,088
	負債合計	43,124	37,478
純資産の部	株主資本	33,805	35,144
	その他の包括利益累計額	3,289	3,451
	非支配株主持分	1,260	1,331
	純資産合計	38,355	39,927
負債純資産合計		81,479	77,405

## 要約連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2021/9末	2022/9末
営業活動キャッシュ・フロー	10,414	4,743
投資活動キャッシュ・フロー	△264	△404
財務活動キャッシュ・フロー	△13,809	△2,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	221
現金及び現金同等物の増減額	3,599	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	14,376	16,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,777	18,352

# 2022年3月期 通期業績予想



	2022/3実績		2023/3予想		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	89,164	—	98,000	—	9.9
	営業利益	6,834	7.7	5,200	5.3	△23.9
	経常利益	6,781	7.6	5,000	5.1	△26.3
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,736	5.3	3,450	3.5	△27.2
単体	受注高	92,272	—	95,000	—	3.0
	売上高	86,189	—	95,000	—	10.2
	営業利益	6,293	7.3	4,730	5.0	△24.8
	経常利益	6,327	7.3	4,600	4.8	△27.3
	当期純利益	4,573	5.3	3,300	3.5	△27.8

※ 2023年3月 配当予想 80円 (単体配当性向は 31%相当)

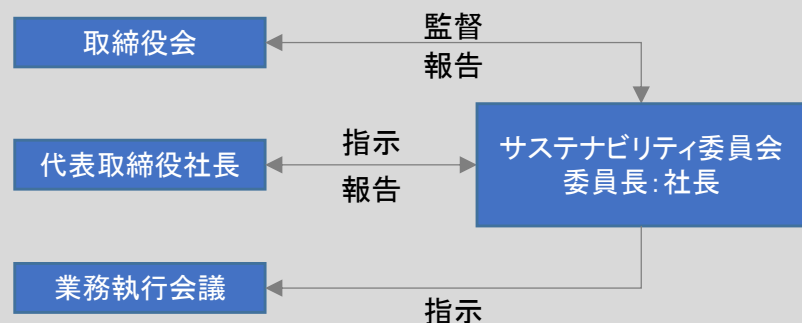
# 気候変動への対応



## TCFD提言に基づく情報開示



### ガバナンス



### リスク管理

気候変動リスクについてはサステナビリティ委員会に報告され、各サステナビリティ課題と統合して重要度の評価を行っております。  
 また、特定した気候変動リスクについては、必要に応じて危機管理委員会にも共有され、危機管理委員会がその他リスクも含め統合的に管理を行っております。  
 特定及び評価した各種リスクについてはリスク管理担当部署を置き、リスク管理規定に基づいてリスクが顕在化することを防止すると共に、リスクの軽減を図っております。

## 戦略

項目	2030年における影響			対応策	
	要因と事象	4℃シナリオ	2℃シナリオ		
脱炭素化社会への移行による影響	リスク	カーボンプライシング	小	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業拠点でFCV、現場でEVを導入</li> <li>・作業所へのグリーン電力導入</li> <li>・作業船燃料のGTL燃料化、作業船の省エネ化</li> <li>・浚渫土固化処理における炭素貯留</li> <li>・ブルーカーボン</li> </ul>
		資材価格の変動	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン調達</li> <li>・建設廃棄物のリサイクル率向上</li> </ul>
	機会	再生可能エネルギーのニーズ拡大	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洋上風力発電分野への注力</li> <li>・太陽光、陸上風力、バイオマス、小水力は経験豊富</li> <li>・エネルギーミックスを踏まえた注力分野選択</li> </ul>
地球温暖化に伴う物理的影響	リスク	気象パターンの変化	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT技術による生産性向上</li> <li>・現場支援体制の強化による省力化・生産性向上（BIM/CIM対応強化）</li> <li>・建設現場の就労環境改善に向けた革新的な技術開発</li> </ul>
		気象災害の激甚化（洪水・高潮）	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認システムの運用（災害時BCP対応力の強化）</li> <li>・防災・消防訓練の継続</li> </ul>
	機会	国土強靱化	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災/減災事業（防潮堤や堤防の強化）</li> <li>・インフラ建設や維持修繕に対する営業強化</li> <li>・災害復旧支援</li> </ul>

## 指標と目標

施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量  
 2030年度までに  
 2013年度比40%削減

再エネ関連工事への積極的な参画で  
 年間発電量総計100億kWh分の施工実績  
 （出力100万kW級の原子力発電1基相当）

# 2023年3月期 上半期の主な完成工事



	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省東北地方整備局	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地（埋没）付帯施設築造工事	青森県
	国土交通省関東地方整備局	横浜港新本牧地区岸壁（- 1 8 m）（耐震）築造工事	神奈川県
	国土交通省中部地方整備局	令和2年度下田港防波堤（西）E区本体工事	静岡県
	内閣府沖縄総合事務局	沖縄軽石撤去実証実験（運天港災害復旧工事）	沖縄県
	三菱ケミカル株式会社	事業所沿岸維持浚渫工事	福岡県
陸上土木	国土交通省関東地方整備局	R 2 多摩川右岸大丸低水護岸工事	東京都
	国土交通省中部地方整備局	令和2年度東海環状養老海津地区中地盤改良工事	岐阜県
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、坂井丸岡高架橋	福井県
	株式会社日立パワーソリューションズ	大堰台風力発電設備 土木・建築・付帯設備工事	山形県
	合同会社唐津バイオマスエナジー	唐津バイオマス発電所 造成工事	佐賀県
建築	国土交通省関東地方整備局	上田法務総合庁舎（2 1）建築改修その他工事	長野県
	福岡県福津市	福間中学校改築工事	福岡県
	三菱地所レジデンス株式会社	目黒区八雲5丁目有料老人ホーム計画新築工事	東京都

# 2023年3月期 上半期の主な受注工事



	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省東北地方整備局	秋田港外港地区防波堤（第二南）本体工事	秋田県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（その2）	愛知県
	国土交通省北陸地方整備局	伏木富山港（新湊地区）岸壁（-1.4m）（中央2号）（改良）築造工事	富山県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度北九州港（響灘東地区）岸壁（-1.0m）築造工事	福岡県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度馬毛島仮設栈橋築造工事（その3）	鹿児島県
陸上土木	国土交通省九州地方整備局	県道坂本人吉線災害復旧坂本橋下部工（P1）基礎工事	熊本県
	農林水産省東北農政局	和賀中央農業水利事業 和賀中央発電所建設工事	岩手県
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、明治高架橋他	北海道
	西日本高速道路株式会社	令和3年度 東九州自動車道 下南工事	大分県
	東京都	街路築造工事のうち擁壁築造工事（4西-青梅3・4・4裏宿町）	東京都
建築	防衛省南関東防衛局	北富士（4）隊庁舎新設建築その他追加工事	山梨県
	伊藤忠都市開発株式会社	（仮称）天沼二丁目 新築工事	東京都
	JFEスチール株式会社	扇島プール新築工事	神奈川県



## 問合せ先

### 若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

#### 【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。